

建設・企業常任委員会県内調査報告書

平成30年8月6日（月）に、「都市計画に関する事項について」及び「電気事業に関する事項について」について調査を実施したところ、その概要は次のとおりでした。

神奈川県議会議長 桐生秀昭 殿

建設・企業常任委員会 委員長 藤代ゆうや

建設・企業常任委員会県内調査報告書

平成30年8月6日（月）

1 調査の概要

- (1) 調査箇所 愛川第1発電所、愛川ソーラーパーク及び大和市文化創造拠点シリウス(大和駅東側第4地区市街地再開発事業説明会場)
- (2) 出席委員 藤代委員長、河本副委員長、
武田、田中(信)、加藤(元)、竹内、いとう、松本、赤井、齋藤(健)、
とうま、中村(省)の各委員
- (3) 調査日 平成30年8月6日(月)

2 愛川第1発電所、愛川ソーラーパーク

(1) 調査目的

愛川第1発電所、愛川ソーラーパークは愛川、津久井地域に点在する水力発電所などの再生可能エネルギー施設等を結び付け、神奈川の豊かな水と太陽の恵みを体験できる地域として経済産業省に認定された、あいかわ・つくい次世代エネルギーパークの一部として位置づけられている。

愛川第1発電所は、宮ヶ瀬ダム直下に建設された発電所で、電力需要の多い時間帯にピーク式発電を行うほか、観光放流を行っている。また、愛川ソーラーパークは約8,000枚の太陽電池パネルが設置された、神奈川県営初のメガソーラーで、あいかわ・つくい次世代エネルギーパークの中心的施設であり、企業庁では、それぞれの施設を再生可能エネルギーの広報の中心施設として、再生可能エネルギーの啓発を図ってきた。

そこで愛川第1発電所、愛川ソーラーパークの取組を調査することにより、今後の本県における電気事業に関する委員会審査の参考とする。

(2) 主な説明事項

あいかわ・つくい次世代エネルギーパークは、宮ヶ瀬湖エリア、相模湖エリア、津久井湖エリアの三つのエリアがある。そのうち、宮ヶ瀬湖エリアは、水力発電、メガソーラーのほか、水力や太陽光発電の仕組みを体験できる、宮ヶ瀬ダム水とエネルギー館があり、次世代エネルギーパークの中心的エリアになっていて、その中に、愛川第1発電所、愛川ソーラーパークがある。愛川第1発電所は、宮ヶ瀬湖の水を使い、電力の必要な時間帯に運転する水力発電所で、1台当たりの出力としては、城山発電所を除き、企業庁の中で一番大きいものである。また、愛川ソーラーパークは、地域に開放したスペースとして展望広場や遊歩道、つつじ庭園を整備し、自由に見学ができるソーラーパークとなっている。

再生可能エネルギーの普及啓発、地域振興に取り組むため、愛川・谷ヶ原太陽光発電所と早戸川発電所で発電した電気について、県内の小売電気事業者である湘南電力(株)をパートナーとして、平成30年4月から、再生可能エネルギーの地産地消の取組を開始した。湘南電力(株)が、企業庁の3発電所で発電した電気を

含めて、県内で調達した再生可能エネルギーの電気を県内の一般家庭や事業者に対し、低価格な料金設定で供給するとともに、売り上げの一部を地域貢献活動などを通じて地域に還元する。

次世代エネルギーパークを活用し、各発電所と宮ヶ瀬ダムを観光放流を巡るウォーキングツアーの開催などを行っている。

(3) 主な質疑応答

質 疑 愛川第1、第2発電所の最大出力について、それぞれ、24,200キロワットと1,200キロワットとのことであるが、数字の面で分り難い。世帯数で換算するとどのくらいの電力量となるのか。

応 答 平成29年度の年間発電量の実績では、愛川第1発電所は約6,400万キロワットアワー、一般家庭の21,400世帯分、愛川第2発電所は約603万キロワットアワー、一般家庭2,100世帯分が一年間に使用する電力量に相当する量である。

質 疑 愛川太陽光発電所について伺う。最大出力が1,896キロワットとあるが、これはどういった条件下であるのか。曇りの場合は、最大時に対してどの程度なのか。また、太陽光パネルは壊れやすいというイメージがあるが、最近の状況はどうなのか。

応 答 最大出力が最も効率的であるのは、気象条件的には快晴であり、なお且つ気温が25度である。25度より低くても高くても発電効率は落ちるので、5、6月の気候が安定している時期が最大出力が出やすい環境である。曇りの場合は、具体的な数値は持っていないが、快晴時の約5割程度というイメージであろうと考える。

太陽光パネルの損傷の特徴としては、カラス等の鳥が木の実を割るためにパネルに落下させることがあり、それによって損傷する例がある。また、損傷という事ではないが、一般的には年間約0.7パーセント程度は発電効率が低下すると言われている。

質 疑 太陽光発電について伺う。この夏の暑い時期に黒い太陽光パネルが相当数設置されているが、これによる気温の上昇あるいは光の反射等について、近隣住民とのトラブルなどはあるか。

応 答 太陽光パネル自体は熱を吸収するためかなりの高温に達するがそれ自体が発熱をするものではないため、少し距離の離れた場所に温度の影響は及ばない。また、光の反射については、近隣住民に配慮した角度で設置をしているので、トラブル等はこれまで発生していない。

質 疑 愛川太陽光発電所の建設費用はどのくらいか。

応 答 約6億8,000万円である。

質 疑 太陽光パネルが故障した際は、キュービクルに故障個所が表示されるのか。

応 答 委員ご推察のとおりである。ある程度まとまった範囲（ブロック毎）で表示される。

(※ 上記以外の質疑は、施設見学中に随時行われた。)



(4) 調査結果

愛川第1発電所、愛川ソーラーパークは、再生可能エネルギーの地産地消や施設の観光利用により、県内の再生可能エネルギーの普及啓発に地域と一体になって様々な取組を行っている。

以上のように、愛川第1発電所及び愛川ソーラーパークの取組を調査したことにより、本県の電気事業の今後の施策を審査する上で、参考に資することができた。

3 大和市文化創造拠点シリウス(大和駅東側第4地区市街地再開発事業説明会場)

(1) 調査目的

大和駅東側第4地区は、小田急電鉄江ノ島線と相模鉄道本線が交差する大和駅から東側250メートルに位置し、国道467号や相模鉄道上の歩行者専用道路(プロムナード)に面しており、面積は約1.2ヘクタールである。

当該事業区域は、古くからの地域の商業エリアになっていたが、老朽化した建物が多く、道路の幅員も十分確保されておらず、防災性の低さが課題になっていた。こうしたことから、細分化した敷地を集約し、不燃化した共同ビルと道路などの公共施設を整備することで、合理的かつ健全な高度利用と都市機能の増進を図ることを目的として、当該地区の整備が進められた。

そこで、当該地区の事業の取組を調査することにより、今後の本県における都市計画に関する取組の参考とする。

(2) 主な説明事項

市街地再開発事業の仕組みは権利者が所有していた土地や建物は、再開発ビルの中に等しい価値の床の権利として置き換えられる。また、事業実施にあたり、転出を希望される権利者には、その時点の資産価値を金銭で補償する。そして、ビルの建設費用は、土地の高度利用により、生じた保留床を売却して得られる収入、国などからの補助金で賄われている。

大和駅東側第4地区事業区域は、住宅を主体とした再開発事業の実施に向けて、平成18年2月に都市計画決定、平成19年3月に組合を設立し、事業計画の認可を行ったが、リーマンショックによる景気の低迷、建設資材の高騰などにより、事業実施が困難になり、住宅主体の再開発計画の見直しが必要になった。そうした中、開館から40年以上が経過した生涯学習センターの施設の更新が検討されていた。生涯学習センターの付近には開館から30年以上経過した市立図書館もあった。そこで、再開発ビルには、住宅に替えて、生涯学習センター、文化芸術ホール、図書館などを集約した施設を整備する計画に見直した。その後、平成25年3月に公共施設主体の計画へ都市計画変更を行い、平成26年7月に再開発ビルの工事に着手し、平成28年11月に大和市文化創造拠点シリウスとして開館した。

(3) 主な質疑応答

質 疑 平成34年に相鉄線が東京へ延伸をすると、大和市の大和駅は、新宿へは小田急線と、渋谷方面、東京へは相鉄線と、二つの沿線を手に入れることになる。また、新幹線が乗れる新横浜駅にも、ここから約30分程度のアクセスになると思うが、この大和市のシリウスが建ったこの場所というのは、近隣住人からも大きな意味がある施設になってくると思われる。

今、地方創生のなかで、「関係人口」ということも言われているが、大和市の発信する能力が、周りの人間からも注目をされてくると思う。市外からの利用者もいると思うが、施設利用の方というのは、市内、市外でどれくらいの割合なのか。

応 答 市内市外の利用者数というものはなかなか明確に把握できないというのが正直なところではあるが、来館者のアンケート等を指定管理者がお願いをされていて、来館者の方の居住地を伺ったところ、7割近くが市内の方。市外の方3割といった結果になっている。

質 疑 大和市からどれだけお金を出してシリウスを維持しているのか。

応 答 指定管理料は、年額で7億9,800万円である。

質 疑 この建物が相鉄線の振動とかの影響を受けるということで、建築費等は通常の何も無い場所に建てる場合と比べ、相当高くなるのではないかなと推測したが、建設する経緯のなかで、何か市民の方や議会から、この場所に建てることに対する反対運動とかということとは特にはなかったか。

応 答 このコスト増については、一概に鉄道で、どれくらいの割合というのではないが、やはり、かなりのコスト増にはなっている。ただ、この再開発事業そのものについては、やはり賛成・反対というのはいり、建物ができるまでは、いろいろな意見があった。再開発事業としては、組合の方から、まず全員の合意をいただいて事業が進んだということと、こちらの施設についても、年間で300万人を越えている。今までの累計でも500万人を越え、反対というよりはむしろ、施設に対する後押しをいただいている。

(※ 上記以外の質疑は、施設見学中に随時行われた。)



(4) 調査結果

大和市駅東側第4地区市街地再開発事業は、細分化した敷地を集約し、公共施設を整備することで、土地の高度利用と都市機能の増進を目的に事業に取り組んできた。

以上のように、大和市駅東側第4地区市街地再開発事業による大和市文化造像拠点シリウスの取組を調査したことにより、本県の今後の施策を審査する上で、参考に資することができた。

〈参 考〉

- 1 随行者 松本主任主事(議会局議事課)
堀田主幹(県土整備局総務室)
早野主幹(企業庁財務部財務課)

- 2 調査箇所側出席者

- (1) 愛川第1発電所及び愛川ソーラーパーク

長谷川企業局長、池田利水電気部長、尾崎発電課長、川上相模川発電管理事務所長、斎藤相模川発電管理事務所副所長、首藤相模川発電管理所技術部長、兼子相模川発電管理事務所保安課長、荒居相模川発電管理所管理課長、池田県土整備局総務室企画調整担当課長

- (2) 大和市文化創造拠点シリウス

鈴木県土整備局長、伊藤県土整備局副局長、志村都市部長、竹内都市整備課長、小碓財務課長、大和市長、大和市街づくり推進課係長、